



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 グローリー工業株式会社 上場取引所 東証・大証  
 コード番号 6457 本社所在都道府県 兵庫県  
 (URL <http://www.glory.co.jp/>)  
 代表者 代表取締役社長 西野 秀人  
 問合せ先責任者 取締役経理部長 田中 修 TEL (079) 297-3131  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (単位 百万円: 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	141,231	( 25.2)	5,453	( 83.2)	6,132	( 81.0)
17 年 3 月期	188,881	( 6.9)	32,554	( 5.3)	32,267	( 8.0)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	740	( 96.2)	9. 14	-	0.5	2.9	4.3
17 年 3 月期	19,306	( 10.2)	257. 00	-	14.0	15.0	17.1

(注) 持分法投資損益 平成 18 年 3 月期 67 百万円 平成 17 年 3 月期 79 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 平成 18 年 3 月期 74,144,091 株 平成 17 年 3 月期 74,145,023 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	206,361	146,134	70.8	1,970. 11
17 年 3 月期	217,460	146,657	67.4	1,974. 60

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 18 年 3 月期 74,143,724 株 平成 17 年 3 月期 74,144,452 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,617	4,732	5,209	53,300
17 年 3 月期	35,073	34,252	1,147	65,728

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (ナス力株) (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	72,000	3,200	1,600
通期	150,000	9,200	5,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 67 円 44 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

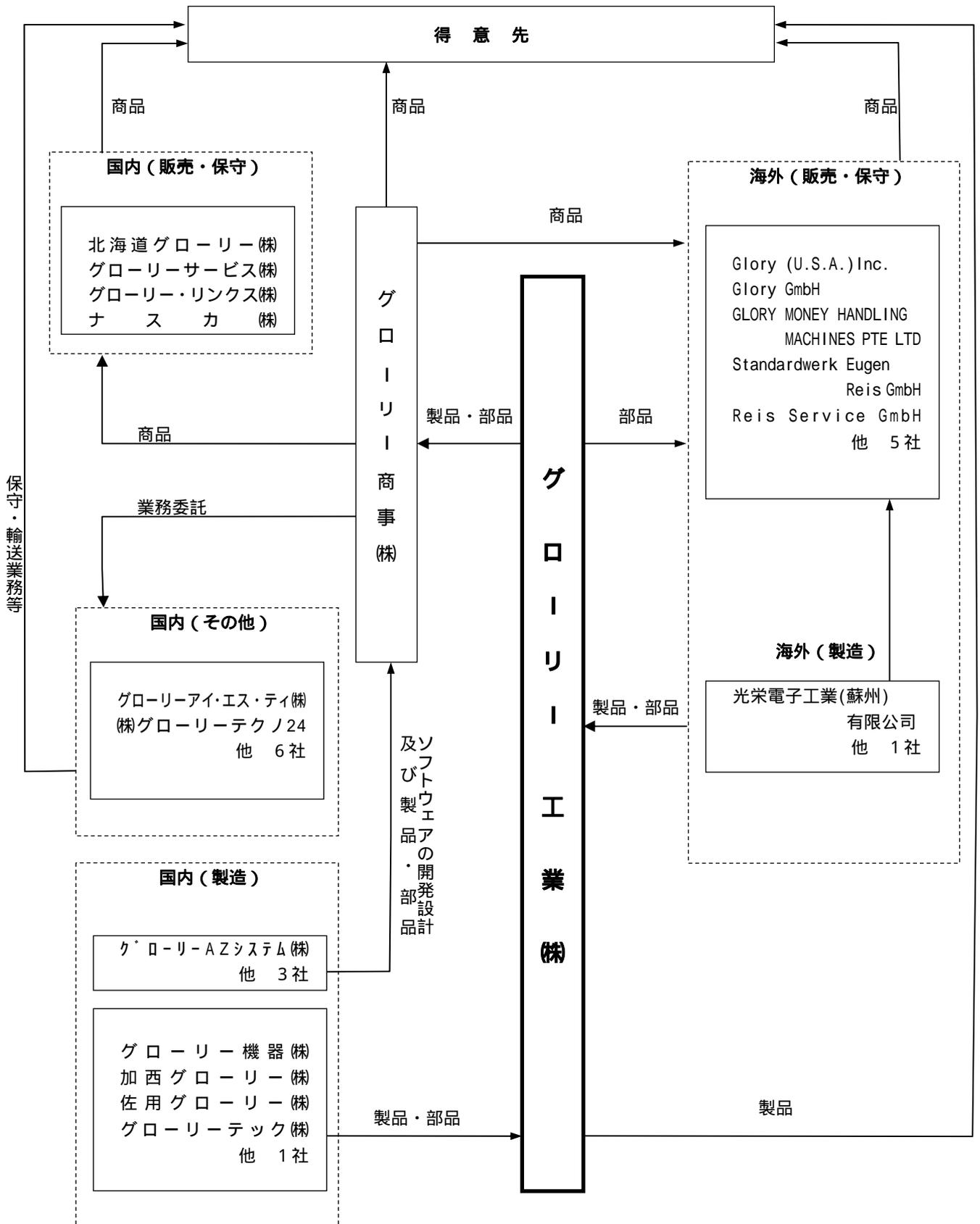
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）、子会社 34 社及び関連会社 1 社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

		製造	販売・保守	その他
国 内	グローリー工業(株)			
	グローリー機器(株)			
	佐用グローリー(株)			
	加西グローリー(株)			
	グローリーテック(株)			
	グローリーエンジニアリング(株)			
	グローリー商事(株)			
	北海道グローリー(株)			
	グローリー・リンクス(株)			
	ナスカ(株)			
	グローリーサービス(株)			
	海 外	光栄電子工業（蘇州）有限公司		
Glory(U.S.A.)Inc .				
Glory GmbH				
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD				
Standardwerk Eugen Reis GmbH				
Reis Service GmbH				
Glory Europe GmbH				

Glory Europe GmbH は、Standardwerk Eugen Reis GmbH 及び Reis Service GmbH の持株会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
連 結 子 会 社						
グ ローリー 商 事 (株)	大 阪 市 区 大 北	373	貨 幣 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機、自動販売 機及び自動サ ービス機器	100.0	当 社 製 品 の 販 売 ・ 保 守 当 社 所 有 の 建 物、土 地 を 賃 借 役 員 の 兼 任 等.....有	1 2
北 海 道 グ ローリー (株)	札 中 幌 央 市 区	50	貨 幣 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機、自動販売 機及び自動サ ービス機器	100.0 (100.0)	北 海 道 に お け る 当 社 製 品 の 販 売 ・ 保 守 役 員 の 兼 任 等.....有	
グ ローリー サービス (株)	大 阪 市 区 大 北	40	自 動 販 売 機 及 び 自 動 サ ー ビ ス 機 器	100.0 (52.0)	コ イ ン ロ ッ カ ー の 販 売 ・ 保 守 ・ オ ペ レ ー シ ョ ン 役 員 の 兼 任 等.....有	
グ ローリー ・ リンクス (株)	東 京 都 台 東 区	50	自 動 販 売 機 及 び 自 動 サ ー ビ ス 機 器	100.0 (100.0)	遊 技 関 連 機 器 の 販 売 ・ 保 守 役 員 の 兼 任 等.....無	2
グ ローリー アイ・ イス・ ティ (株)	大 阪 府 市 高 槻	20	貨 幣 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機、自動販売 機及び自動サ ービス機器	100.0 (100.0)	当 社 製 品 の 輸 送、納 品 ・ 据 付 役 員 の 兼 任 等.....無	
(株) グローリー テクノ 24	大 阪 府 市 吹 田	30	貨 幣 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機、自動販売 機及び自動サ ービス機器	100.0 (100.0)	当 社 製 品 の 保 守 役 員 の 兼 任 等.....無	
ナ ス カ (株)	東 京 都 台 東 区	4,000	自 動 販 売 機 及 び 自 動 サ ー ビ ス 機 器	65.4 (65.4)	遊 技 カ ー ド 及 び 関 連 機 器 の 販 売 役 員 の 兼 任 等.....無	1
グ ローリー 機 器 (株)	兵 庫 県 市 姫 路	80	自 動 販 売 機 及 び 自 動 サ ー ビ ス 機 器	100.0	自 動 販 売 機 及 び 遊 技 関 連 機 器 の 製 造 当 社 所 有 の 建 物、土 地 を 賃 借 当 社 に 対 し 建 物 を 賃 貸 役 員 の 兼 任 等.....有	1
加 西 グ ローリー (株)	兵 庫 県 市 加 西	50	貨 幣 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機	100.0	当 社 製 品 の 組 立 役 員 の 兼 任 等.....有	
佐 用 グ ローリー (株)	兵 庫 県 郡 佐 用	50	貨 幣 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機	100.0	当 社 製 品 の 組 立 当 社 所 有 の 建 物、土 地 を 賃 借 役 員 の 兼 任 等.....有	
グ ローリー テック (株)	兵 庫 県 郡 神 崎	80	貨 幣 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機	100.0	当 社 製 品 の 部 品 加 工 当 社 所 有 の 設 備 を 賃 借 役 員 の 兼 任 等.....有	
Glory(U.S.A.) Inc.	ア メ リ カ ニ ュ ー ジ ャ ー ジ 州	千 米 ド ル 5,000	貨 幣 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機	100.0 (40.0)	米 国 に お け る 当 社 製 品 の 販 売 ・ 保 守 役 員 の 兼 任 等.....有	
Glory GmbH	ド イ ツ フ ラ ン ク フ ル ト 市	千 1-円 1,022	貨 幣 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機	100.0 (40.0)	欧 州 に お け る 当 社 製 品 の 販 売 ・ 保 守 役 員 の 兼 任 等.....有	
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	シ ン ガ ポ ー ル	千 S ド ル 1,000	貨 幣 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機	100.0 (40.0)	東 南 ア ジ ア に お け る 当 社 製 品 の 販 売 ・ 保 守 及 び 部 品 調 達 役 員 の 兼 任 等.....有	
Glory Europe GmbH	ド イ ツ フ ラ ン ク フ ル ト 市	千 1-円 2,952	貨 幣 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機	100.0 (40.0)	欧 州 に お け る 当 社 製 品 の 販 売 ・ 保 守 Standardwerk Eugen Reis GmbH 及 び Reis Service GmbH の 持 株 会 社 役 員 の 兼 任 等.....有	
Standardwerk Eugen Reis GmbH	ド イ ツ ブ ル フ ザ ル 市	千 1-円 2,406	貨 幣 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機	100.0 (100.0)	貨 幣 処 理 機 の 開 発 ・ 製 造 ・ 販 売 役 員 の 兼 任 等.....無	
Reis Service GmbH	ド イ ツ ブ ル フ ザ ル 市	千 1-円 100	貨 幣 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機	100.0 (100.0)	貨 幣 処 理 機 の 保 守 役 員 の 兼 任 等.....無	

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
持分法適用非連結子会社						
グローリーAZシステム㈱	兵 庫 県 市 西 宮 市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機その他の商品及び製品	100.0 (100.0)	ソフトウェアの開発設計及び当社製品の製造 役員の兼任等……有	

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。

6. ナスカ㈱は平成 17 年 4 月 22 日に連結子会社であるグローリー商事㈱が株式を取得したことにより、連結子会社となりました。

7. 2: グローリー商事(株)及びグローリー・リンクス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が 100 分の 10 を超えております。

主要な損益情報等

	グローリー商事(株)	グローリー・リンクス(株)
(1) 売上高	99,373 百万円	26,450 百万円
(2) 経常利益	3,290 百万円	223 百万円
(3) 当期純利益又は 当期純損失	1,849 百万円	114 百万円
(4) 純資産額	30,704 百万円	3,998 百万円
(5) 総資産額	71,643 百万円	12,597 百万円

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは次に掲げる経営理念の精神の基、一人ひとりが個性を発揮し、お客様の期待に応え、グループ全体の企業価値向上を実現するために、私企業としての利益の追求と社会の公器としての社会貢献を追求してまいりたいと考えております。

### 経営理念

#### 1. 個と集団の調和と発展を図る。

- 社員一人ひとりの幸せと集団である企業の発展は、個々人の働きと企業としての活動が一体となり、調和がとれて初めて実現するものであり、自分の個性を最大限に伸ばしながら組織人として集団に溶け込み大きなパワーになってこそ、素晴らしい成果を得ることができる -

#### 2. うるおいのある人間関係を創る。

- すべての業務を通じてお互いが共通の理解を深め、善意と人間性に立脚したうるおいのある人間関係を創ることで、お互いの信頼関係を築き上げることである -

#### 3. 広く社会の進歩発展に貢献する。

- 企業は存続・繁栄しなければならないとの強い使命感のもと、お客様に品質・性能・価格・サービスのすべての面で満足いただける製品を提供し、社会の進歩発展に貢献することである -

## 2. 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、さらには株主資本を効率的に活用しつつ株主価値の拡大を図る視点に立ち、売上高営業利益率を目標とする経営を実践してまいります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社コア技術であるメカトロ技術、認識・識別技術に裏打ちされた各種処理機ならびに端末機器を情報処理技術やアプリケーション技術と融合することによって、新たな価値の創造を図りたいと考えております。また、新技術ならびに新製品の開発に注力し、さらには販売会社の統合による生産～販売～保守の一層の連携強化により業界での確固たる地位を築きたいと考えております。具体的には、平成18年度を初年度とする18中期経営計画をスタートさせ、最終年度である平成20年度には、売上高1,600億円、営業利益120億円の達成を図りたいと考えており、その達成に向けた成長戦略及び効率化（体質強化）戦略を展開してまいりたいと考えております。

成長戦略は、次のとおりです。

### (1) 強化事業の推進

#### 海外市場

- ・ドイツ現地法人の統合により欧州販売体制の強化と直販網の整備
- ・欧州、米国へのシステム機の拡販
- ・海外OEM事業の積極推進
- ・海外未開拓市場の開拓（流通市場、BRICS市場への拡販）

#### 遊技市場

- ・新製品投入とカードシステム機器の拡販

#### 流通市場

- ・レジ釣銭機、無人レジシステムユニットによるフロント市場への拡販

### (2) 成熟市場の再活性化

#### 金融市場

- ・郵政民営化に伴う合理化ニーズへの対応
- ・金融機関店舗の変化に対応した機器の充実

## 自動販売機市場

- ・平成 20 年に導入予定の成人識別機能付きたばこ販売機へのタイムリーな対応

### (3) 非現金分野事業、新事業領域の推進

- ・カード&ネットワーク事業（CAN事業）の推進ならびにオペレーションビジネスの拡大
- ・生体認証ビジネスの推進ならびに現有資産を活用した新ビジネスモデルの推進

効率化（体質強化）戦略は、次のとおりです。

#### (1) 事業構造改革の推進

- ・海外生産、海外部品調達の拡大によるコストダウンの実施
- ・SCMを活用した製品在庫の削減
- ・物流体制の整備による物流コストの削減
- ・部品、ユニットの共通化による開発効率向上とコストダウンの実施

#### (2) グループ内組織再編による経営効率の向上

- ・製販一体によるダイレクトマーケティング機能の実現
- ・顧客対応の意思決定迅速化を図り、事業のスピードアップを実現
- ・事業ユニット毎の採算をより明確にしてトータルコスト管理を徹底
- ・共通機能の見直しによる効率化と人材の有効活用

## 4. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと位置づけております。株主の皆様に対しては、株主資本をベースとした年間 22 円の配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案した利益還元を行ってまいります。

なお、当社では会社法施行にともなう配当金支払回数の変更は、現時点では予定しておりません。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社グループでは、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様のご期待に応えるためにも、継続的な成長・発展を目指しております。

当社グループの市場環境を展望しますと、主要市場である金融市場におきましては、店舗統廃合などの効率化の動きが加速する反面、経営の効率化、顧客サービスの向上を狙った特化型店舗など、これまでとは異なる“攻め”の戦略を展開する金融機関も増えるなど、対照的な動きが見られます。流通市場におきましては、雇用形態の変化に対応した合理化、厳正化の動きが顕著になっており、さらには現金輸送市場を巻き込んだマネーフローの変化に伴い、金融機関と流通業界との連携による新たなサービスが台頭しております。遊技市場におきましては、店舗の減少、大型店化・チェーン化など業界を取り巻く環境が急激に変化しており、また遊技機規制の改正もあいまってホール経営の効率化が加速するなどの動きが見られます。

このような環境下において当社グループは、市場変化に柔軟かつ適切に対応することが最優先課題であると認識しており、以下の項目を中心に実行してまいりたいと考えております。

#### (1) 中期的な新規事業の育成・拡大

当社のコア技術であります認識・識別技術、メカトロ技術に一層の磨きをかけることによって市場ニーズに対応した製品の開発、更にソリューション対象を貨幣から電子マネー等やドキュメント類に拡大すると同時に、当社固有の生体認証技術を活用した生体認証ビジネスの推進、ならびに現有資産を活用した新ビジネスモデルの推進などにより、事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。

#### (2) 成長市場に対する新製品投入と拡大

当社グループでは、海外市場、遊技市場、流通市場を中期的な強化市場と位置づけ、積極的な新製品投入により、

売上・事業の拡大を図っていきたいと考えております。

海外市場では「偽造通貨」「新貨幣」「機械化」への対応力を強化し、欧州市場では直販体制の確立と市場にマッチした製品の開発を、米国市場ではカジノ・リテール市場の拡大を、中国市場では紙幣の識別機や整理機など、各市場が求めている現場密着型の製品をタイミングよく提供していき、事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。

遊技市場では遊技台以外の全ての製品・サービスをグループで提供できるという強みを生かし、幅広いソリューション提案力と販売・保守ネットを活用した事業拡大を図ります。

流通市場では貨幣処理の合理化、厳正化の流れや売上金処理の変化などに即した新製品の投入と価格対応力の強化により事業の拡大を図ります。

### (3) 効率経営の推進

当社グループの業績は、市場環境の変化はあったものの、比較的順調に推移し、株主資本は着実に増加し、経営基盤の強化を実現してまいりました。今後におきましても、戦略的かつ積極的な投資による事業拡大と、さらなるコストダウン活動や体質改善活動の推進による収益向上を図ると同時に、資産効率の改善にも取り組んでまいりたいと考えております。

## 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、企業収益の回復を受けた設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の増加など、景気は穏やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような一般景況のなかで、当社グループの関連市場である金融市場につきましては、2年間続いた新紙幣に対応した機器の特需の反動により需要が大幅に減少し、前期に比べて低調でありました。流通市場につきましても、一部の機器に需要の拡大が見られましたが、金融市場と同様、特需の反動により需要が減少し、低調でありました。自動販売機市場につきましては、たばこ販売機の販売が買い替え需要により堅調でありました。遊技市場につきましては、業界全体の設備投資抑制や特需の反動による需要の減少により、低調でありました。

このような環境下において当社グループは、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を推進し、海外市場へは欧州を中心とした窓口用紙幣入金機やA T Mの普及拡大に伴うA T M用紙幣入金ユニット、流通市場へはスーパーマーケット、外食産業などの代金精算場所であるフロント向けに高機能タイプのレジ釣銭機、自動販売機市場へはICカード対応の次世代多能式ロッカー、遊技市場へは高額紙幣対応ICカードシステムなど、多岐にわたった新製品を開発・販売いたしました。また、平成16年に海外事業拡大の一貫として買収したドイツのReis Eurosystems AG(現Glory Europe GmbH)に続いて、当期はカードシステム会社のナスカ株式会社を買収し、カード関連機器の直販が可能となりました。これにより、遊技市場においては遊技台以外のすべての製品やサービスを提供することができることとなり、同市場における事業展開に大きなプラス効果を生み出し売上高の拡大に寄与いたしました。さらに、生産から出荷・販売に加え、在庫も一元管理するSCM(サプライチェーンマネジメント)システムを構築したことにより最終ユーザーの状況把握が可能となり、需要変化に即した製品の供給体制の確立が期待できることとなりました。

この結果、当期の売上高は141,231百万円(前期比25.2%減)となりました。このうち、商品及び製品売上高は110,468百万円(前期比16.9%減)、保守売上高は30,762百万円(前期比45.0%減)となりました。なお、輸出の売上高につきましては19,148百万円(前期比49.5%増)となりました。利益につきましては、売上減に伴う売上原価率の悪化や新製品立ち上げに絡む技術サポート費用の増加などにより、経常利益が悪化いたしました。さらに、米国における当社製の紙幣計算機に対する特許侵害訴訟に対して、米国訴訟制度のリスクや今後の業績への影響などを総合的に勘案して和解合意したことによる和解金支払い20百万米ドル(2,359百万円)や、遊技市場における販売代理店に対する回収不能債権512百万円など多額な特別損失が発生し、当期純利益も大幅に悪化いたしました。その結果、経常利益は6,132百万円(前期比81.0%減)、当期純利益は740百万円(前期比96.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [ 貨幣処理機及び貨幣端末機部門 ]

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、金融機関の好調な業績を反映し後半に至って金融機関の設備投資意欲が回復基調となったものの、新紙幣関連機器の特需の反動により需要が大幅に減少し、当市場の主要機器であるオープン出納システムならびにO E M商品で金融機関の窓口用機器である紙幣・硬貨入金機やA T M搭載用の硬貨入金機の販売は大幅に減少いたしました。

流通市場では、スーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は標準タイプから高機能タイプと製品ラインナップを充実したこともあり、大幅に増加いたしました。しかし、集配金サービスを拡大している警備保障会社向けの売上金入金機やスーパー・量販店の出納の省人化機器である小型入金機は、新紙幣関連機器の特需の反動により需要が減少し、販売は減少いたしました。

海外市場では、特に欧州市場については、ユーロの偽造通貨増加への対策も含めた機械化ニーズの高まりにより需要が拡大し、循環式紙幣入金機やA T M用紙幣入金ユニットの販売が増加いたしました。また、欧州、アフリカ、中南米向けの紙幣計算機の販売も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、メイン市場である金融市場の売上高減少が大きく影響し、その他の市場の売上

高も含めて 63,567 百万円（前期比 27.0%減）と大きく減少いたしました。なお、当部門の海外売上高につきましては、17,990 百万円（前期比 49.5%増）と増加しております。

〔自動販売機及び自動サービス機器部門〕

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも、一部販売をしております。

自動販売機市場では、たばこ販売機が飽和状態の市場にもかかわらず、買い替え需要と焦点を絞った拡販策により販売は堅調でした。

遊技市場では、新製品である高額紙幣や千円紙幣対応 IC カードシステムを発売し需要の喚起に努めた結果、これらの販売は増加いたしました。業界全体では投資が先送り傾向であることに加え、新紙幣対応特需の反動による需要が減少し、台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売は減少いたしました。また、景品交換業務の合理化機器として好評である景品自動払出機も、特需後の一服感で、販売は減少いたしました。

金融市場及び流通市場では、自動契約受付機の販売が更新需要の増加により増加いたしました。新紙幣特需の反動による大幅な需要の減少により、多能式の紙幣両替機の販売は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、その他の市場の売上高も含めて 57,052 百万円（前期比 29.7%減）となりました。

〔その他部門〕

当セグメントは、当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、堅調な需要により、前期なみの販売となりました。

この結果、当部門の売上高は、20,610 百万円（前期比 0.0%減）となりました。

## 当期の配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと位置づけております。株主の皆様に対しては、株主資本をベースとした年間 22 円の配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案した利益還元を努めることを配当政策の基本としております。

当社は、この基本方針のもと、当期末の配当金につきましては、業績が低調であったため、普通配当金 11 円のみを予定しております。なお、中間配当金は 11 円を実施しておりますので、年 22 円の配当金となります。

## (2) 次期の業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資の好調と個人消費の回復に支えられ、景気拡大の持続が期待される一方、日銀の量的緩和策解除による金利上昇、原油高騰による原材料・資材のコストアップなど懸念材料も内在しております。

このような経済環境において、当社グループにおける市場環境とその対応であります。金融市場では郵政民営化をはじめ、店舗形態や顧客サービスの多様化など、市場の枠組みは拡大傾向にあり、当社がこれまでに培ったノウハウを活かしてビジネスチャンスの拡大を図ります。流通市場では、市場環境が大きく変化しており、競争の激化に対応した投資や顧客サービスの向上に向けた施策など変化が激しい市場であります。ニーズを的確に捉えた製品のラインナップにより拡大を図ります。遊技市場では大型店化・チェーン店化がさらに進み、1 店舗あたりの投資額が増加することで、ビジネスチャンスも増えることが予想されます。当社グループは、遊技台以外のすべての製品・サービスをグループ内で提供できるという強みを生かし、売上の拡大を図りたいと考えます。自動販売機市場では平成 20 年度から導入が予定されている成人識別機能搭載のたばこ販売機を遅滞なく生産・販売することで拡大を図ります。海外市場では偽造通貨対応や機械化ニーズの高い欧州を中心に直販売・直メンテナンスの整備、強化と併せて製品の拡充とともに売上高の拡大を図ります。

次に、当社グループの体質強化と致しましては、昨年よりスタートしておりますコスト構造改革など十数項目の事業構造改革の推進と、10 月 1 日に予定しておりますグローリー商事株式会社との合併による経営効率の向上を遅滞なく押し進めることで、利益の確保、増大を図ります。

以上の見通しにより、平成 19 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 150,000 百万円、経常利益 9,200 百万円、当期純利益 5,000 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ 11,099 百万円減少して 206,361 百万円となりました。新紙幣特需の反動による需要減が売上高に大きく影響し、現金及び預金が 12,933 百万円減少し、受取手形及び売掛金も 8,623 百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ 11,237 百万円減少して 59,566 百万円となりました。支払手形及び買掛金が 1,584 百万円減少し、また未払法人税等が 4,047 百万円減少しました。

少数株主持分は、当連結会計年度より新たに 661 百万円計上しました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ 523 百万円減少し、146,134 百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 2,323 百万円と低水準であったことに加え、法人税等の支払が 10,870 百万円であったことや有形固定資産の取得による支出が 4,888 百万円等であったことから、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ 12,427 百万円減少し、53,300 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,617 百万円（前連結会計年度は 35,073 百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少 9,876 百万円の資金の増加要因があったものの、新紙幣特需の反動による需要減に伴い税金等調整前当期純利益が 2,323 百万円と低水準であったことに加え、仕入債務の減少 4,454 百万円の資金の減少要因や法人税等の支払 10,870 百万円、訴訟和解金の支払 2,359 百万円の資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して 29,519 百万円減少し、4,732 百万円となりました。使用した資金は主に有形固定資産の取得による支出 4,888 百万円によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して 4,062 百万円増加し、5,209 百万円となりました。使用した資金は主に配当金の支出額 2,665 百万円及び短期借入金の純減少額 2,102 百万円によるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株 主 資 本 比 率	63.1%	67.5%	60.1%	67.4%	70.8
時価ベースの株主資本比率	52.0%	47.7%	62.6%	68.1%	89.1%
債 務 償 還 年 数	1.9 年	2.0 年	1.0 年	0.5 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.3	34.8	69.4	132.2	-

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

特殊な市場環境要因により、当社グループの業績に異常な変動が生じる可能性があります。

#### (2) 特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (3) 研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企业であり、年間売上高の10%以上を研究開発に投資しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 知的財産権について

当社グループでは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企业にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	133,169	61.2	119,625	58.0	13,543
現金及び預金	65,598		52,665		12,933
受取手形及び売掛金	38,118		29,494		8,623
有価証券	879		880		0
たな卸資産	21,872		24,883		3,010
繰延税金資産	5,005		2,847		2,158
その他	1,957		9,109		7,151
貸倒引当金	264		253		10
固定資産	84,291	38.8	86,735	42.0	2,444
1.有形固定資産	35,392	16.3	35,602	17.3	209
建物及び構築物	13,855		13,057		798
機械装置及び運搬具	2,626		2,431		195
工具器具及び備品	7,033		8,011		977
土地	11,848		11,805		43
建設仮勘定	27		296		268
2.無形固定資産	4,280	2.0	4,822	2.3	542
ソフトウェア	3,069		2,834		235
連結調整勘定	1,015		1,302		287
その他	195		685		490
3.投資その他の資産	44,618	20.5	46,310	22.4	1,692
投資有価証券	26,057		28,662		2,605
繰延税金資産	4,265		4,301		35
その他	14,312		13,964		348
貸倒引当金	17		618		600
資産合計	217,460	100.0	206,361	100.0	11,099

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		61,116	28.1	46,089	22.3	15,026
支払手形及び買掛金		17,302		15,717		1,584
短期借入金		18,538		17,138		1,400
未払法人税等		4,193		145		4,047
賞与引当金		6,645		3,158		3,486
その他の		14,436		9,929		4,507
固定負債		9,686	4.5	13,476	6.6	3,789
退職給付引当金		7,980		9,667		1,686
役員退職引当金		1,268		1,365		97
その他の		437		2,443		2,005
負債合計		70,803	32.6	59,566	28.9	11,237
少数株主持分		-	-	661	0.3	661
(資本の部)						
資本金		12,892	5.9	12,892	6.2	-
資本剰余金		20,629	9.5	20,629	10.0	-
利益剰余金		111,921	51.5	109,740	53.2	2,180
その他有価証券評価差額金		1,470	0.6	3,051	1.5	1,580
為替換算調整勘定		149	0.1	70	0.0	78
自己株式		108	0.0	109	0.1	1
資本合計		146,657	67.4	146,134	70.8	523
負債、少数株主持分 及び資本合計		217,460	100.0	206,361	100.0	11,099

## 連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		対前期比増減 (印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高		188,881	100.0%	141,231	100.0%	47,650	25.2%
売上原価		114,390	60.6	94,209	66.7	20,180	17.6
売上総利益		74,491	39.4	47,021	33.3	27,470	36.9
販売費及び一般管理費		41,937	22.2	41,568	29.4	368	0.9
営業利益		32,554	17.2	5,453	3.9	27,101	83.2
営業外収益		1,193	0.6	1,450	1.0	256	21.5
受取利息		74		336		262	
受取配当金		124		238		114	
持分法による投資利益		79		67		12	
為替差益		59		247		187	
その他の営業外収益		855		560		295	
営業外費用		1,481	0.7	771	0.6	709	47.9
支払利息		267		313		45	
たな卸資産廃却損		1,095		372		722	
その他の営業外費用		117		85		32	
経常利益		32,267	17.1	6,132	4.3	26,134	81.0
特別利益		20	0.0	91	0.1	70	334.7
固定資産売却益		19		57		38	
投資有価証券売却益		0		14		14	
関係会社出資金売却益		-		15		15	
その他の特別利益		1		3		2	
特別損失		1,007	0.5	3,900	2.8	2,892	287.1
固定資産売却損		310		61		248	
固定資産除却損		601		321		279	
訴訟和解金		-		2,359		2,359	
貸倒引当金繰入額		-		512		512	
たな卸資産評価損失		-		403		403	
その他の特別損失		95		240		144	
税金等調整前当期純利益		31,280	16.6	2,323	1.6	28,957	92.6
法人税、住民税及び事業税		11,429	6.1	689	0.5	10,740	94.0
法人税等調整額		543	0.3	1,042	0.7	499	91.9
少数株主損失(加算)		-	-	149	0.1	149	-
当期純利益		19,306	10.2	740	0.5	18,566	96.2

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減金額 ( 印減)
		金 額	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高		20,629	20,629	-
資本剰余金期末残高		20,629	20,629	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高		94,260	111,921	17,660
利益剰余金増加高		19,306	740	18,566
当 期 純 利 益		19,306	740	18,566
利益剰余金減少高		1,646	2,921	1,275
配 当 金		1,408	2,669	1,260
役 員 賞 与		237	251	14
利益剰余金期末残高		111,921	109,740	2,180

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		31,280	2,323
減価償却費		5,438	6,889
持分法による投資損益(利益：)		79	67
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,211	1,653
賞与引当金の増減額(減少：)		1,495	3,539
投資有価証券売却損益(利益：)		0	14
受取利息及び受取配当金		199	575
支払利息		267	313
固定資産除却損		601	321
訴訟和解金		-	2,359
売上債権の増減額(増加：)		18,818	9,876
たな卸資産の増減額(増加：)		8,119	890
仕入債務の増減額(減少：)		8,351	4,454
その他の		76	3,836
小 計		55,687	10,359
利息及び配当金の受取額		176	567
利息の支払額		265	313
法人税等の支払額		20,525	10,870
訴訟和解金の支払額		-	2,359
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>35,073</b>	<b>2,617</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金等の預入による支出		9,210	1,781
定期預金等の払戻による収入		672	2,287
有形固定資産の取得による支出		5,944	4,888
有形固定資産の売却による収入		384	160
無形固定資産の取得による支出		1,161	1,098
投資有価証券の取得による支出		17,290	574
投資有価証券の売却による収入		0	60
連結子会社の株式取得に伴う収入		-	321
連結範囲の変更を伴う 子会社への出資による支出		1,678	-
その他の		24	781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>34,252</b>	<b>4,732</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少：)		306	2,102
長期借入金の返済による支出		42	440
配当金の支払額		1,408	2,665
その他の		2	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,147</b>	<b>5,209</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	131
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		269	12,427
現金及び現金同等物の期首残高		65,997	65,728
現金及び現金同等物の期末残高		65,728	53,300

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社……17社

連結子会社の名称は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。  
当連結会計年度より、子会社となりましたナスカ(株)は重要性が高いので、連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名：グローリーAZシステム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数……1社

グローリーAZシステム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーエンジニアリング(株)、GLORY(PHILIPPINES), INC.他)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
Glory GmbH	12月31日
Glory Europe GmbH	12月31日
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日
Reis Service GmbH	12月31日

決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、Glory GmbHにつきましては、当連結会計年度より従来の3月31日から12月31日へ決算期を変更したことにより当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券……時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

## 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。

### （3）重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

#### 役員退職引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### （4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

### （5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### （6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度を適用しております。

## 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5～10年間の均等償却を行っております。

## 7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,562	53,508
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	90	251
土                  地	400	31
計	490	282
担保付債務		
短期借入金	-	46
固定負債の「その他」	10	-
計	10	46
3. 非連結子会社及び関連会社株式等		
投資有価証券(株式)	1,609	1,726
その他(出資金)	628	587
4. 偶発債務について		
従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対する保証	64	78
当社グループの得意先が抱えるリース債務に対する保証	1,855	3,326
当社グループにおける販売代理店の得意先が抱える	56	51
リース債務に対する保証		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料手当	9,269	11,142
賞与	2,172	1,127
賞与引当金繰入額	2,238	1,289
退職給付引当金繰入額	1,185	1,359
減価償却費	1,841	2,172
賃借料	3,195	3,222
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	13,048	9,474
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	4	1
機械装置及び運搬具	3	1
工具器具及び備品	0	-
土                  地	4	41
ソフトウェア	4	-
投資その他の資産の「その他」	1	12
計	19	57
4. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	28	38
機械装置及び運搬具	22	3
工具器具及び備品	6	3
土                  地	252	15
投資その他の資産の「その他」	0	0
計	310	61

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	206	73
機械装置及び運搬具	141	33
工具器具及び備品	241	202
ソフトウェア	5	12
<u>投資その他の資産の「その他」</u>	<u>5</u>	<u>0</u>
計	601	321

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
現金及び預金勘定	65,598	52,665
預入期間が3か月を超える定期預金	750	244
マネー・マネージメント・ファンド	579	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300	300
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>65,728</u>	<u>53,300</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

科目	セグメント別	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機 器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益 売上高							
(1)	外部顧客に対する売上高	87,108	81,153	20,619	188,881	-	188,881
(2)	セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,514	5,514	5,514	-
計		87,108	81,153	26,133	194,396	5,514	188,881
営業費用		71,466	66,264	24,131	161,862	5,535	156,327
営業利益		15,642	14,889	2,001	32,533	20	32,554
.資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産		58,197	52,981	13,234	124,413	93,047	217,460
減価償却費		3,318	1,750	368	5,438	-	5,438
資本的支出		4,801	2,156	827	7,784	-	7,784

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

科目	セグメント別	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機 器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益 売上高							
(1)	外部顧客に対する売上高	63,567	57,052	20,610	141,231	-	141,231
(2)	セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,123	6,123	6,123	-
計		63,567	57,052	26,734	147,354	6,123	141,231
営業費用		62,438	54,052	25,394	141,885	6,107	135,777
営業利益		1,129	3,000	1,339	5,469	16	5,453
.資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産		56,917	49,336	11,355	117,608	88,752	206,361
減価償却費		3,639	2,716	533	6,889	-	6,889
資本的支出		2,383	1,810	599	4,793	-	4,793

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機 : 硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器 : 煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカー、及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品 : 部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課又は配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 96,911 百万円、当連結会計年度 89,960 百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,272	7,043	6,623	1,291	141,231	-	141,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,090	17	3	532	9,643	9,643	-
計	135,363	7,060	6,627	1,823	150,874	9,643	141,231
営業費用	129,887	6,971	6,795	1,765	145,420	9,643	135,777
営業利益（又は営業損失）	5,475	88	168	57	5,453	-	5,453
・資産	112,942	3,041	3,550	736	120,271	86,090	206,361

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課又は配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 89,960 百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	米州	欧州	アジア	計
・ 海外売上高	7,993	9,092	2,062	19,148
・ 連結売上高				141,231
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.7 %	6.4 %	1.5 %	13.6 %

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	3,930
賞与引当金	1,293
繰越欠損金	1,187
研究開発費	773
投資有価証券評価損	709
役員退職引当金	556
減価償却超過額	326
会員権評価損	280
その他	1,466
繰延税金資産小計	10,525
評価性引当額	817
繰延税金資産合計	9,707
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,107
未収還付事業税	370
特別償却準備金	80
繰延税金負債合計	2,558
繰延税金資産の純額	7,149

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3
未実現利益税効果未認識額	23.4
連結子会社当期欠損金	12.9
過年度法人税等	7.7
連結調整勘定償却額	3.5
その他	7.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6

## 有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,215	5,740	2,525
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	3,215	5,740	2,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	387	342	44
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	500	495	4
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	887	837	49
合 計	4,102	6,578	2,476

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,834
非 上 場 債 券	16,036
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
債 券		
社 債	9,536	6,995

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,557	8,745	5,188
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	3,557	8,745	5,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	341	314	26
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	500	473	26
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	841	788	52
合 計	4,398	9,534	5,135

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
60	14	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,360
非 上 場 債 券	16,042
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
債 券		
社 債	9,542	6,973

## デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しており、現在約70%の退職金制度が同年金制度によっております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、企業年金基金は1つの連合設立型の基金、適格退職年金は4つの年金(連結子会社が複数で設立する共同委託契約の場合には、重複分を控除している)を有しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	28,661	30,539
(2) 年金資産	14,813	18,758
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,848	11,781
(4) 未認識数理計算上の差異	5,868	2,085
(5) 未認識過去勤務債務	-	28
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	7,980	9,667
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	7,980	9,667

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

1. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	1,704	1,837
(2) 利息費用	512	570
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	799	833
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	4
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	3,016	3,245
(7) その他	114	-
計	2,901	3,245

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. その他は厚生年金基金の加算部分の確定給付企業年金への移行に伴い、厚生年金基金の基本プラスアルファ部分については「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、制度終了の会計処理を実施したことによる損益であります。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	0.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

**継続企業の前提**

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

期 別 セグメント別	〔 前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
貨幣処理機及び貨幣端末機	48,719	39,640
自動販売機及び自動サービス機器	40,038	22,453
その他の商品及び製品	25,578	11,781
合 計	114,336	73,874

- （注）1．金額は当社の販売価格によっております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

期 別 セグメント別	受 注 高		受 注 残 高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
貨幣処理機及び貨幣端末機	11,375	6,871	242	326
自動販売機及び自動サービス機器	-	-	-	-
その他の商品及び製品	3,605	1,889	281	62
合 計	14,981	8,760	523	388

- （注）1．金額は当社の販売価格によっております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位 百万円：未満切捨）

期 別 セグメント別	〔 前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
貨幣処理機及び貨幣端末機	87,108	63,567
自動販売機及び自動サービス機器	81,153	57,052
その他の商品及び製品	20,619	20,610
合 計	188,881	141,231

- （注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。